

三八地域

八戸市 三戸町 五戸町 田子町 南部町 階上町 新郷村

1 2030年における地域のめざす姿

元気なものづくり産業の集積地

経営力の高いものづくり企業が増加し、地域特性を生かした新たな成長分野への参入が図られるとともに、地域産業に密着した誘致企業の立地が進むなど、自然

災害や景気変動などにも強く地域をけん引する企業が集積しています。これにより、地元就職したい若者にとって魅力ある雇用の場が確保され、県人口の流出に歯止めが掛かっています。

めざす理由

依然厳しい雇用情勢に加え、今後の人口減少社会において地域経済を維持していくためには、ものづくり産業を始めとする地域産業の活性化と雇用の場の確保が不可欠です。このため、地域を支える企業の経営力強化や独自性を生かした企業間連携、三八地域の特性を生かした新分野への参入促進などの取組を進めて、地域産業を元気にしていく必要があります。

環境に配慮したエネルギー・リサイクルの先進地

地域の経済活動やライフスタイルにおいて、資源を有効利用する環境への意識が浸透し、環境に配慮した事業活動や市民生活が定着しています。また、地域特

性を生かした多様な再生可能エネルギーの高度利用が進むなど、持続可能な低炭素・循環型社会が構築されています。

めざす理由

持続可能な地域社会の創造には、地域住民や事業者などの廃棄物の減量やリサイクルに対する意識を高めるとともに、先進的な技術を活用した廃棄物の3Rや未利用資源の有効利用などを進め、環境への負荷の少ない循環型社会の構築をめざす必要があります。

東日本大震災をきっかけに、再生可能エネルギーへの関心・期待や省エネ意識が高まっています。これを地域の経済活動や人々の暮らしに定着させる取組を進めて、持続可能な低炭素型の社会づくりにつなげていくことが必要です。また、再生可能エネルギー分野では、三八地域の特性を生かした高度利用の推進や地域企業の新規参入の促進などの取組を進める必要があります。

力強い経営体が地域を支える農山漁村

農山漁村では、生産物の高品質化や積極的な情報発信、販売力強化や新たな流通形態の導入などにより地域産品のブランド力が向上し、競争力のある農林水産物が生産、販売されています。

また、地域を支える農林水産業を基盤とした地

域経営体が育っており、地域資源の高付加価値化や農工商等との連携による6次産業化の取組により、域内市場産業が活発になるとともに、海外も含めた域外市場産業との取引も拡大しています。

めざす理由

農山漁村の経済は、生産物を主として域外に販売して得た収入で成り立っています。今後も基盤となる農林水産物による収入を安定的に確保するためには、国内外の他産地に負けないブランド力が必要です。

また、農山漁村人口は著しく減少しており、農山漁村社会の維持が難しくなっています。このため、これまでにない新たな収益や雇用を生み出す取組により地域を支える法人や集落営農組織など、「地域経営」の担い手を育成していくことが重要です。

ぬくもりと彩り豊かな観光地

地域の豊かな自然や食、暮らしぶり、ぬくもりある人情などを生かした、ホスピタリティあふれる魅力的な旅行エリアとなっています。また、三陸復興国立公園の種差海岸・階上岳地域や、グリーン・

ツーリズム、ブルー・ツーリズム※、産業観光なども国内外から脚光を浴びており、多くの観光客が訪れ、交流人口が拡大しています。

※ブルー・ツーリズム：漁村などに滞在し、漁業体験などを通じて地域の魅力にふれることを目的とした旅行スタイルのことです。

めざす理由

国内外から多くの観光客を誘客するためには、新たな観光資源の発掘・磨き上げやホスピタリティ向上などに継続的に取り組むことが重要です。

旅行者のニーズは更に多様化していますので、これに対応した誘客促進や受入態勢のより一層の強化が必要です。

健康、長寿で、生き生きと暮らせる地域

地域住民一人ひとりが、健康的な生活習慣づくりや疾病予防などへの高い意識を持ち、健康寿命が延びています。また、地域の経済・伝統・文化・教育

など様々な分野において、地域を担う人づくりや交流が活発に行われ、人々が支え合い安心して生き生きと暮らせる持続可能な地域づくりが進んでいます。

めざす理由

平均寿命と健康寿命アップのため、ヘルスリテラシー(健やか力)の向上や生活習慣の改善に関する取組が重要です。

また、東日本大震災を契機に、地域における支え合いや地域活動・地域交流を担う人財の確保などによる地域力強化の重要性が再認識されており、取組の必要性が増してきています。

2 地域の概要

豊かな海と山に育まれた地域

三八地域は、八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村の1市5町1村で構成され、人口はおよそ31万人、面積は1,275平方キロメートル(県土の13.2%)となっています。県の東南端に位置し、南方は岩手県、西方は秋田県に接しており、緩やかな丘陵地帯が続く中を馬淵川、新井田川、五戸川が流れて東方の太平洋に注いでいます。

気候は、春の終わりから夏にかけてはヤマセと呼ばれる偏東風により冷涼で、冬季は乾燥した晴天の日が多く、日照時間が長い上、平野部での降雪量が少ないのが特徴です。

多彩な農林水産資源とものづくり産業の集積

日本有数の水産基地である八戸漁港を有し、古くから水産加工業が集積しているほか、野菜、果実、畜産物、林産物など多彩な農林資源にも恵まれています。

昭和39年に八戸市が新産業都市の指定を受けたことを契機に、県内で最も工業集積が進む地域へと発展を遂げました。

青森県と国内外をつなぐ交通・物流の拠点

平成14年12月に東北新幹線八戸駅が開業し、八戸・東京間が約3時間で結ばれているほか、JR八戸線と青い森鉄道が通っています。また、東北縦貫自動車道八戸線が八戸北インターまで供用されており、百石道路や第二みちのく有料道路、上北道路との一体的な利用が可能のほか、八戸・久慈自動車道が一部供用され、整備が進められています。さらに、重要港湾である八戸港は、苫小牧港との間を結ぶフェリー航路や、国際コンテナ定期航路を有し、北東北における物流拠点として重要な役割を果たしており、近隣には三沢空港が位置するなど、陸・海・空の交通網が整備されています。

東日本大震災により港湾・漁港などの施設が甚大な被害を受けましたが、平成25年度内に全て復旧し、その機能を回復しました。

教育機関や産業支援機関の集積

八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校などの高等教育機関、地方独立行政法人青森県産業技術センター(八戸地域研究所、食品総合研究所)、株式会社八戸インテリジェントプラザを始めとする試験研究機関、産業支援機関など、人材育成や研究開発、産業支援の体制が整っています。

環境・エネルギー分野の取組が進む地域

三八地域では、エコタウンプランを始めとした資源循環などの先進的取組が行われてきました。日照時間の長さを生かし、県内でも太陽光発電の導入が進んでいる地域であり、東北電力初のメガソーラー発電所である八戸太陽光発電所が平成23年12月に稼働したほか、平成27年にはLNG輸入基地の運転開始が予定されています。



三陸復興国立公園を始めとする多彩な地域資源

三八地域ならではの特色ある文化、歴史、祭り、景観、食などの地域資源に恵まれており、豊富な農林資源を活用したグリーン・ツーリズムも盛んです。また、平成25年5月には種差海岸・階上岳地域が三陸復興国立公園に指定されました。

3 地域の特性と課題

構成市町村ごとの人口と世帯数

三八地域の人口は31万1,204人で、このうち八戸市が三八地域全体の約76.4%を占めています。また、県全体に占める地域の人口の割合は22.7%です。表1

表1 構成市町村の人口・世帯数

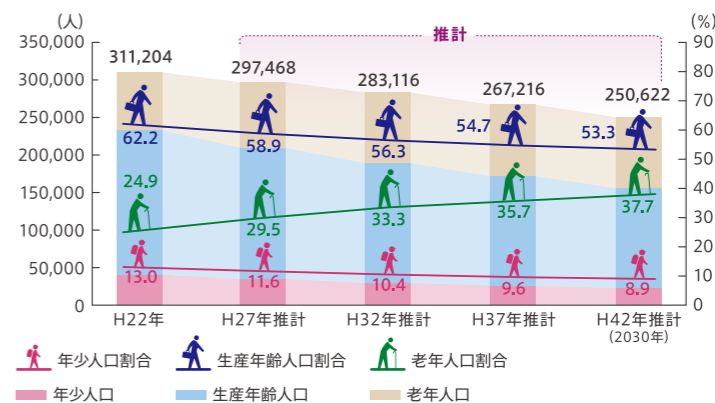
	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	合計
人口(人)	237,615	11,299	18,712	6,175	19,853	14,699	2,851	311,204
世帯数	91,917	3,961	6,177	2,097	6,621	5,707	874	117,354

資料:総務省「平成22年国勢調査」

将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、三八地域の人口は今後減少を続け、平成42年(2030年)の時点では、25万622人と、平成22年と比べて、6万582人、19.5%減少すると見込まれています。年齢別に見ると、老年人口の割合が増加を続け、平成42年には、人口の37.7%まで上昇すると見込まれています。図1

図1 将来推計人口の推移



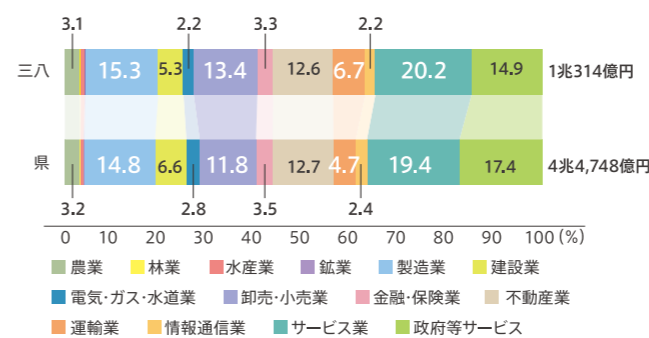
資料:総務省「平成22年国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

域内総生産の経済活動別構成

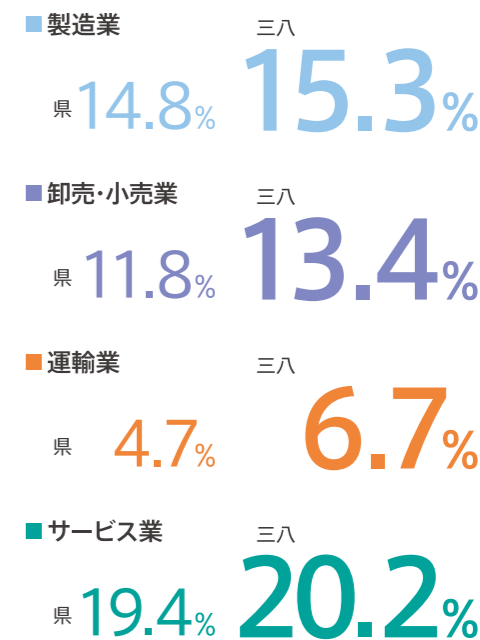
平成22年度の域内総生産は1兆314億円となっており、県全体の23.0%を占めています。内訳を見ると、サービス業、製造業、政府等サービス、卸売・小売業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業の割合が高く、建設業や政府等サービスの割合が低くなっています。図2

図2 域内総生産の経済活動別構成



資料:県企画政策部「平成22年度市町村経済計算」
※総資本形成に係る消費税を控除していないため、合計は100%を超える。

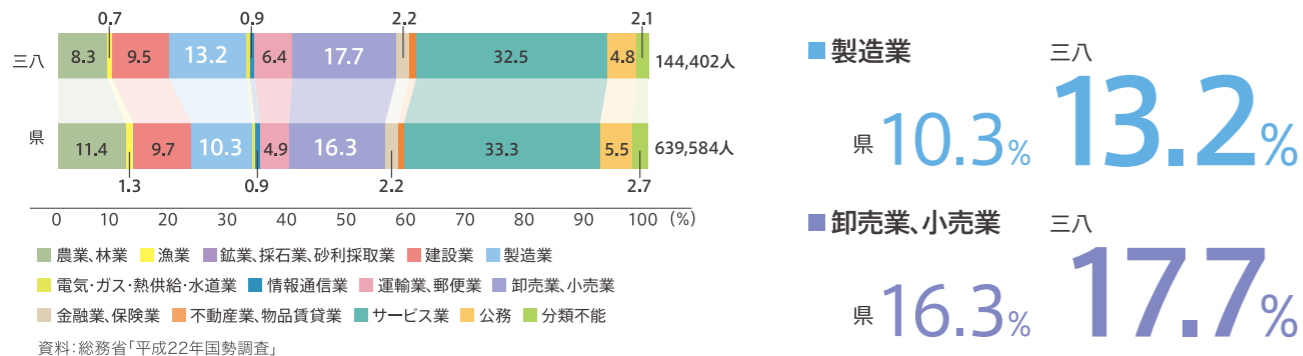


就業人口構成

平成22年の就業人口は14万4,402人となっており、県全体の22.6%を占めています。内訳を見ると、サービスの割合が最も高く、次いで、「卸売業、小売業」、製造業の割合が高くなっています。

県全体と比べると製造業や「卸売業、小売業」の割合が高く、「農業、林業」の割合が低くなっています。【図3】

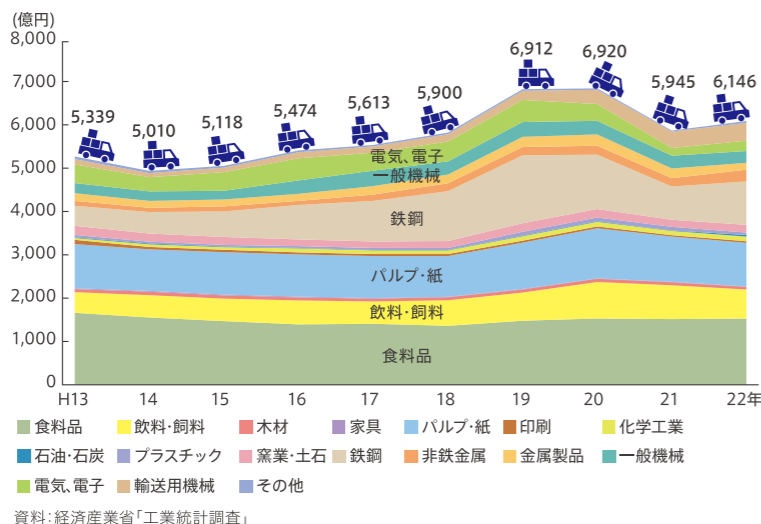
【図3】 地域の就業人口構成



製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成20年9月のリーマンショック以降の急激な経済情勢の変化により落ち込んだ後、従来の水準まで回復していません。また、平成23年3月以降は東日本大震災による影響が懸念されます。【図4】

【図4】 八戸地域の製造品出荷額等の推移



農業就業人口の推移

平成22年の農家戸数は、9,598戸で県全体の約17.7%を占めています。平成12年からの10年間で1,944戸減少していますが、減少率は県全体より幾分緩やかになっています。

就業人口も10年間で、5,186人減少し、特に65歳未満の生産年齢就業者人口の減少が著しく、今後も高齢化の進行が懸念されます。【表2】

【表2】 農業就業人口の推移

年次	農家戸数(世帯)		農業就業人口(人)		農業就業者の年齢構成(%)		
	県	三八地域	県	三八地域	15~39歳	40~64歳	65歳以上
平成12年	70,301	11,542	109,550	18,245	11.8%	42.2%	45.9%
平成17年	61,644	10,546	96,794	15,810	10.0%	38.7%	51.3%
平成22年	54,221	9,598	80,483	13,059	7.2%	37.9%	54.9%

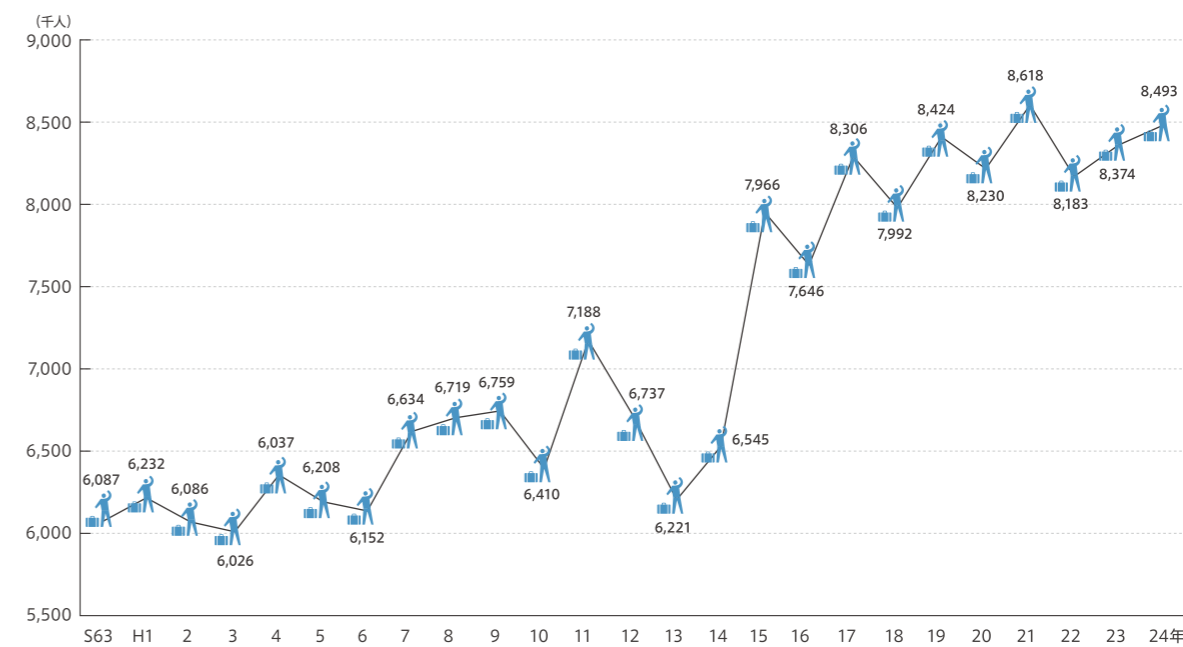
※上段：三八、下段：県
資料：世界農林業センサス(5年の隔年調査)

観光入込客数

観光入込客数の推移を見ると、平成14年12月の東北新幹線八戸駅開業以降は上昇傾向にあります。現在でも東日本大震災による影響から回復した

とは言い切れない状況にあるため、三陸復興国立公園指定を契機に更なる誘客の促進を図る必要があります。【図5】

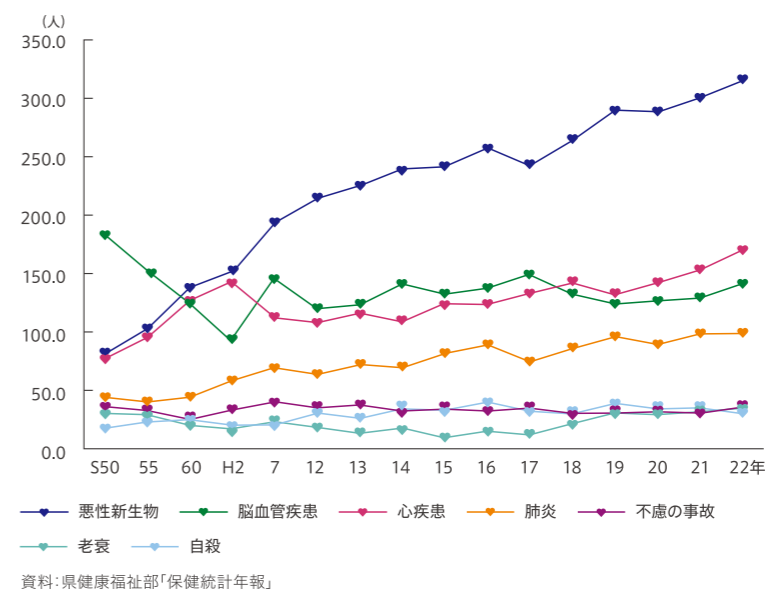
【図5】 三八地域観光入込客数の推移



主要死因死亡率の年次推移

八戸圏域の主な死因の順位は、平成18年以降、第1位は悪性新生物、第2位心疾患、第3位脳血管疾患で、全死因に占める三大死因の割合は約6割を占めています。【図6】

【図6】 八戸圏域主要死因死亡率の年次推移(人口10万人当たり)





4 今後5年間の取組の基本方針と主な取組

(1) ものづくり産業の活性化

産業基盤、製造業の集積と高い技術力、教育・研究機関や産業支援機関の充実といったポテンシャルを生かし、産学官金連携などにより地域が一体となって、地域

企業の経営力強化や、企業間連携、新たな成長分野への参入といった三八地域ものづくり産業の活性化に向けた取組を推進します。

【主な取組】

① 地域企業のマーケティング力向上による受注機会の拡大	④ 地域経済の活性化を支えるものづくり関係者などによるネットワーク形成と一体的取組の推進
② 新商品・新技術の開発や生産改善の促進	⑤ 地域の技術や資源を生かした新たな成長分野への参入促進
③ 域内企業間の連携による取引拡大	⑥ 地域のものづくり産業を担う多彩な人財の育成・定着と創業の促進

(2) 環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築

低炭素・循環型社会の構築に向けて地域住民や事業者などの意識高揚を図るとともに、地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの高度利用、ゼロエミッション

ンなど環境・エネルギー分野での先進的取組を生かした関連ビジネスを推進します。

【主な取組】

① 地域住民や事業者などによる廃棄物の減量やリサイクルなど3R活動の促進	③ 地域の特性を生かした資源循環型ビジネスの推進
② 太陽光、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーの導入促進やLNG冷熱などの利活用の推進	④ 高等教育機関との連携による環境・エネルギー分野における人財の育成・活用

(3) 農林水産資源の高付加価値化と地域経営体の育成

安全・安心で高品質な農林水産物の生産を基盤として、農産・林産・水産資源のバランスの良さや、食品製造業の集積の高さを生かした農商工連携などにより農林水産資源の付加価値を高めるとともに、6次産業化に

向けた集落営農組織や法人などの積極的な取組の促進により、農山漁村の維持・発展に貢献できる経営体を育成します。

【主な取組】

① 安全・安心な農林水産物の安定生産	⑤ 農林水産資源の高付加価値化と農商工等との連携による6次産業化の取組拡大
② 磯根資源の復活と資源管理型漁業の推進	
③ 地産地消や豊かな食文化を生かした食育の推進	⑥ 農山漁村の社会を支える地域経営体など担い手の育成
④ 農林水産物の高品質化やICTなどを活用した積極的な情報発信などによるブランド力の向上と販売力の強化	

(4) 広域観光の推進

三八地域ならではの特色ある観光資源を活用した広域観光を推進します。また、観光スタイルの変

化、旅行者の多様なニーズに対応した観光の推進により、交流人口の拡大を図ります。

【主な取組】

① 観光関係者などのネットワーク強化による広域観光推進体制の充実	④ 三陸復興国立公園の指定、みちのく潮風トレイルの開通や北海道新幹線開業を契機とした内外への強力な情報発信と誘客促進
② グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、産業観光、豊かな食を生かした観光など、地域の暮らしや文化、風土に密着したテーマ観光の推進	⑤ 広域観光の推進を支える人財の育成・活用と地域を挙げてのホスピタリティ向上
③ 新たな観光資源の発掘・磨き上げなどによる通年型・滞在型・体験型観光の推進	

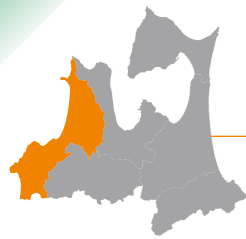
(5) 健康、長寿で、生き生きと暮らせる地域づくり

地域住民一人ひとりのヘルスリテラシー（健やか力）向上のための普及啓発、生活習慣の改善による健康と長寿命をめざした取組を推進するとともに、

地域づくりを担う人財育成や交流の推進などによる地域力の強化、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

【主な取組】

① 食生活改善、運動習慣、適正飲酒による健康づくり・健康寿命アップの取組推進	③ 被災者支援や地域住民が安心して暮らせる環境づくりの推進
② 悪性新生物などの危険因子である喫煙に関する対策の推進	④ 地域づくりを担う人財の育成・活用やネットワーク形成、交流の促進



西北地域

五所川原市 つがる市 鱒ヶ沢町 深浦町 板柳町 鶴田町 中泊町

1 2030年における地域のめざす姿

たくましい農林水産業

農林水産業を支える基盤となるきれいな水、土、空気が守られ、省力・低コスト技術を駆使して、安全・安心で付加価値の高い農林水産物が生産されています。

また、経営感覚に優れた生産者が生まれ、加工業者

や流通・販売事業者との信頼と連携の下、新たな商品を開発する仕組みができ、6次産業化が展開されています。

さらに、農林水産業に夢を持つ若手農業者や地域経営体が増加し、主体的に多様な取組を展開しています。

めざす理由

当地域の農林水産業は、就業人口の25.6%を占めるなど、基幹産業となっていますが、耕地面積や戸数・経営体数に比べ、生産額が小さく、規模に相当する生産額になっていません。このため、当地域の豊富な農林水産資源を生かして、社会環境の変化に柔軟に対応しながら、成長する産業として取り組んでいくことにより、収益性の向上を図り、たくましい農林水産業を実現することが必要です。

進化し続ける観光産業

地域の人たちが主役となって地域資源の発掘とその観光コンテンツ化や、受入態勢の整備と情報提供に持続的に取り組み、風土を生かした観光が、他産業との幅広い連携を深めながら、地域の産業として確立しています。

滞在型観光や冬季観光の取組にも力を注ぎ、年中楽

しめる、ここにしかない自然や歴史、生活や産業、そしてそれらが織りなす景観を目的に、何度でも訪れる観光客が増加するとともに、地域での滞在時間が伸びています。

また、まちづくりと連動し、「住むならこの地域」と地域の人誇りに思い、「何度でも訪れたい地域」、「住んでみたい地域」として選ばれる地域になっています。

めざす理由

当地域の観光入込客数は、東日本大震災後の状況から回復しつつあるものの、震災前の状況までは達していません。観光の力強い展開のためには、地域の人たちが主役となって、社会環境や観光客の志向の変化に応じて地域資源の活用と情報発信などを進めていくことが重要なのです。

地域ぐるみの取組が充実した健康に暮らせる地域

地域住民が定期的に特定健康診査やがん検診を受けており、全国の平均寿命との格差が縮小しています。

また、地域ぐるみでこころと体に関する健康づくりが進んでおり、生活習慣が改善し、自殺者数が減

少しています。

住民の理解と協働の下、医療機関の役割分担がなされ、救急医療など地域の医療提供体制が充実しています。

めざす理由

当地域も平均寿命が全国平均を下回っていますが、それは、男性が40歳代、女性は50歳代からの死亡率が高いためです。目標に達しない特定健康診査やがん検診の受診率と生活習慣上の課題が理由であることから、ヘルスリテラシー（健やか力）の向上を図りながら、職場や組織を含め、地域ぐるみの取組で、健康に暮らせる地域をつくっていくことが大切です。

地域の支え合いを生かして暮らしやすさが実現している社会

たくましい農林水産業や進化し続ける観光産業に向けた取組が進み、働く場の創出が図られ、若者が地域に定着し、世代間交流が進んでいます。

高齢単身世帯の見守りや除雪が地域の支え合いで行われています。

人口減少によって生じた空き家が、住み替えや宿泊施設として利活用されています。

また、廃棄物の分別と減量がされ、資源として有効活用されています。

めざす理由

当地域は県内の中でも特に人口減少が進み、少子化・高齢化が進行していることから、若者の定着を図りながら、地域の支え合いを生かして、安心して暮らせる地域をつくっていくことが重要なのです。

2 地域の概要

地域の市町、人口、面積

西北地域は、県の西北部に位置し、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町の2市5町で構成され、人口はおよそ15万9,000人、面積は1,795平方キロメートル(県土の18.7%)となっています。



美しくも厳しい自然環境

地勢を見ると、西部は日本海に面し、東部及び北部は中山山脈が連なり、南部には世界自然遺産白神山地が控えています。また、その世界自然遺産白神山地に源流を持ち、西北地域を縦断して日本海に注ぐ岩木川沿いに広がる津軽平野は稲作を中心とした穀倉地帯を形成しています。

気象状況を見ると、夏季は内陸型の気候で高温多湿ですが、北部ではヤマセの影響を受けやすく、冬季は多雪で日本海からの強い偏西風の影響を受けて地吹雪が発生する地域もあります。



地域の交通網

交通網の状況を見ると、道路は、国道101号と国道339号、五所川原北ICまで供用されている津軽自動車道が幹線を形成しています。また、鉄道は、JR五能線と津軽鉄道が生活路線としてのみならず、観光路線としても重要な役割を果たしています。

広大な農地と豊かな海が育む農林水産業

水稻を基幹として、大豆や小麦の畑作物、りんご、ぶどうなどの果樹、メロン、すいか、ながいも、ねぎ、トマトなどの野菜が生産されているほか、畜産は、規模は小さいものの、肉牛や豚などの畜種が地域ごとにまとまった経営がなされています。水産業では、マグロやイカ、ブリ、ウスメバル、ヒラメなどの多彩な魚種に恵まれている海産物や十三湖のシジミ、赤石川の金アユ、幻の魚イトウなどの内水面の地域資源も豊富です。

これらを生かし、管内各市町で地域ブランド化への取組が本格化しているほか、水田農業を主体とした大規模経営体や加工・販売活動に意欲的な女性の起業が増加しています。

悠久の時と独特な文化を生かした西北の観光

西北地域には、五所川原立佞武多を始めとした地域の祭り、津軽三味線などの伝統芸能、世界自然遺産白神山地や権現崎などの自然景観、世界遺産登録をめざす「北海道・北東北の縄文遺跡群」を構成する亀ヶ岡石器時代遺跡を始めとした縄文遺跡、中世の面影が残る十三湊遺跡、北前船の活気を伝える白八幡宮や円覚寺、太宰治の生家である斜陽館、鶴の舞橋が美しい富士見湖パークやりんごをまるごと楽しめる板柳町ふるさとセンター、JR五能線の「リゾートしらかみ」やストープ列車で有名な津軽鉄道、地元の土で焼き上げた津軽金山焼、十三湖のシジミを始めとする食など、多彩な観光資源があります。

また、管内の市町では、自然や食材といった地域の資源を生かしたり、健康志向に着目した滞在型観光に向けた観光コンテンツ開発の動きも活発化しています。



いのちを守る

平均寿命は着実に延びてきていますが、全ての市町が全国平均を下回っている状況にあります。40歳代から60歳代までの男性、50歳代から60歳代の女性の死亡率が高く、生活習慣に起因する悪性新生物・心疾患・脳血管疾患の死亡率が高いことが特徴です。生活習慣では、食生活、運動、飲酒、喫煙などに課題があります。

一方、全国的にも注目される自治体病院機能の再編成が進められており、平成26年4月には中核病院である「つがる総合病院」が開設される予定です。

暮らしを守る

西北地域は、県内でも有効求人倍率が低く、働く場がないことなどの理由から、若者たちが流出しています。また、老年人口は平成32年にピークを迎えますが、県全体では、65歳以上の単独世帯が増加していく見通しであり、西北地域でも高齢者の単独世帯の増加が予想されます。

一方、1人当たりのごみ総排出量は県や全国に比べると少ないですが、資源化量は少なく、最終処分量は多くなっています。

3 地域の特性と課題

構成市町ごとの人口と世帯数

西北地域の人口は、15万9,044人で、県全体の11.6%となっています。表1

表1 構成市町の人口・世帯数

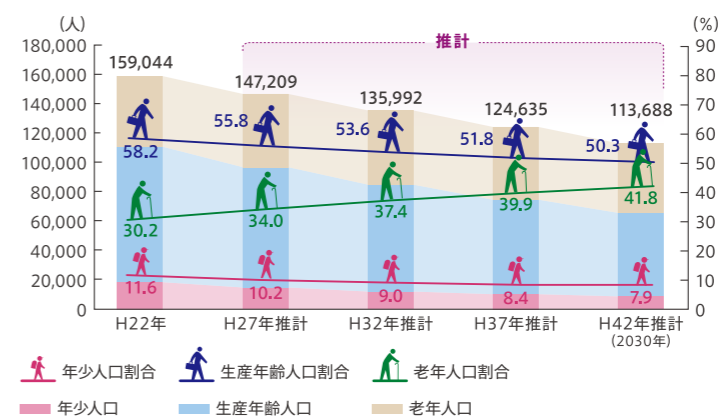
	五所川原市	つがる市	鯉ヶ沢町	深浦町	板柳町	鶴田町	中泊町	合計
人口(人)	58,421	37,243	11,449	9,691	15,227	14,270	12,743	159,044
世帯数	21,277	11,473	4,095	3,532	4,770	4,402	4,370	53,919

資料：総務省「平成22年国勢調査」

将来推計人口

西北地域の将来人口は、平成42年(2030年)には現在の71.5%まで減少する見込みとなっています。また、老年人口の割合が41.8%(4万7,521人)まで上昇し、2人に1人は高齢者という見通しで、一方年少人口(0歳～14歳)は7.9%(8,981人)まで減少する見通しです。図1

図1 将来推計人口の推移



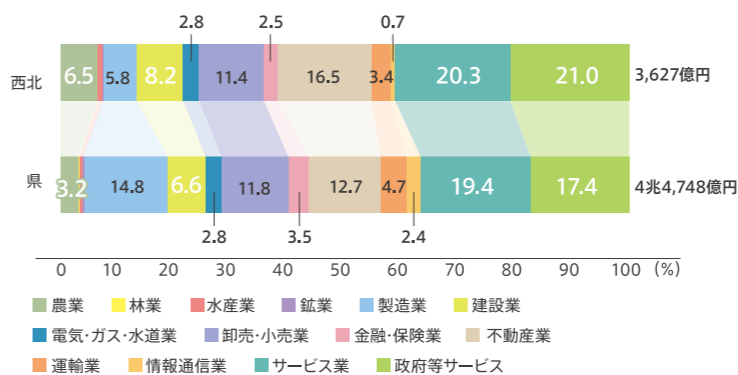
資料：総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

域内総生産の経済活動別構成

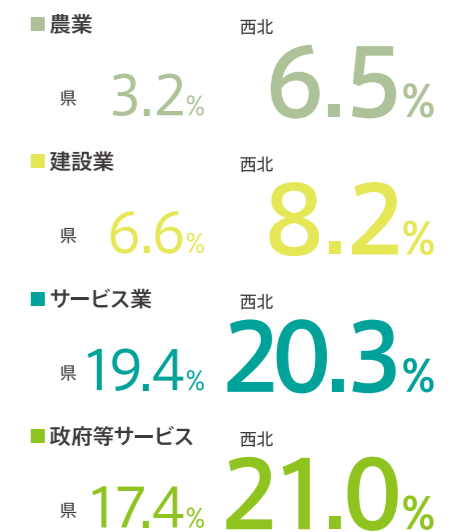
域内総生産は3,627億円で、県全体の8.1%となっています。内訳を見ると、政府等サービス、サービス業のほか、不動産業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、農業や建設業、サービス業、政府等サービスの割合が高く、製造業や運輸業、情報通信業の割合が低くなっています。図2

図2 域内総生産の経済活動別構成



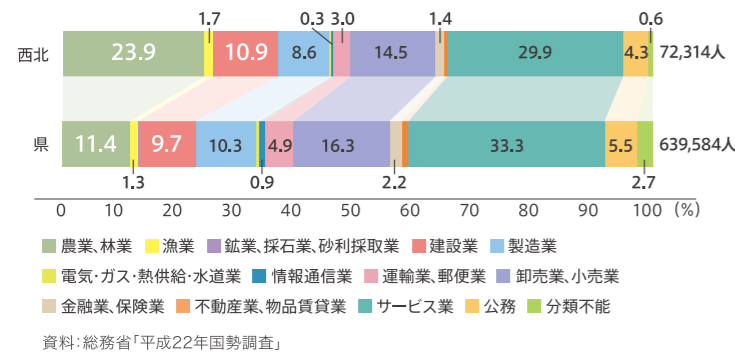
資料：県企画政策部「平成22年度市町村経済計算」
※総資本形成に係る消費税を控除していないため、合計は100%を超える。



就業人口構成

就業人口は7万2,314人で、県全体の11.3%となっています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで「農業、林業」、「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

図3 地域の就業人口構成



県全体と比べると、「農業、林業」や建設業の割合が高く、サービス業や「卸売業、小売業」の割合が低くなっています。図3



農林水産業における西北の位置

耕地面積や農家・林家戸数、漁業経営体に比べ、生産額が小さく、規模に相当する生産額になっていません。一方、平成17年に比べると、5ヘクタール未満の経営耕地を持つ農家数は減少していますが、5ヘクタール以

上の経営耕地を持つ農家は増加しています。表2 表3

表3 農業経営規模別経営体数

	1ha未満	1~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30ha以上	計
平成22年	3,083	6,116	1,006	399	71	51	10,726
平成17年	4,060	7,539	963	314	42	28	12,946

資料：農林水産省「2005年及び2010年世界農林業センサス」

表2 農林水産業における西北地域の位置

産業	項目(単位)	県全体	西北	割合
農業	耕地面積 (ha)	115,716	32,499	28.1%
	農家戸数 (戸)	44,667	10,726	24.0%
	生産額 (百万円)	145,580	23,537	16.4%
林業	林家戸数 (戸)	17,950	2,080	11.6%
	生産額 (百万円)	3,039	248	8.2%
水産業	漁業経営体 (経営体)	5,146	814	15.8%
	生産額 (百万円)	25,177	3,029	12.0%

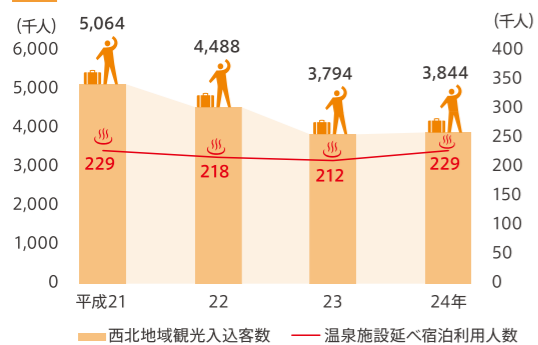
資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」、「2008年漁業センサス」
：県企画政策部「平成22年度青森県県民経済計算・市町村経済計算」

観光入込客数

管内の観光入込客数は、平成24年は384万4,000人で、東日本大震災後の状況から回復しつつあるものの、震災前の状況までは達していません。管内の温泉施設の宿泊者数は22万人前後で安定しています。

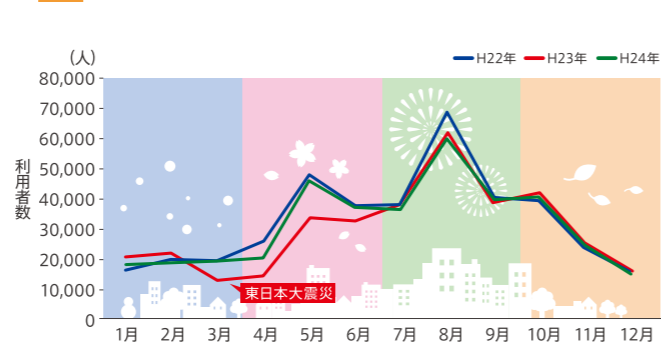
また、観光入込客数は季節間での変動が大きいことから、ストーブ列車や地吹雪ツアーなど冬季の資源を活用するなどしながら、観光客が通年で安定的に訪れる取組を進めていく必要があります。図4 図5

図4 西北地域の観光客の推移



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」及び五所川原保健所データ
※平成21年の調査値は、対象施設が平成22年と同じくなるよう調整した数値であるため既公表値とは異なる。

図5 主要3観光関連施設利用者数



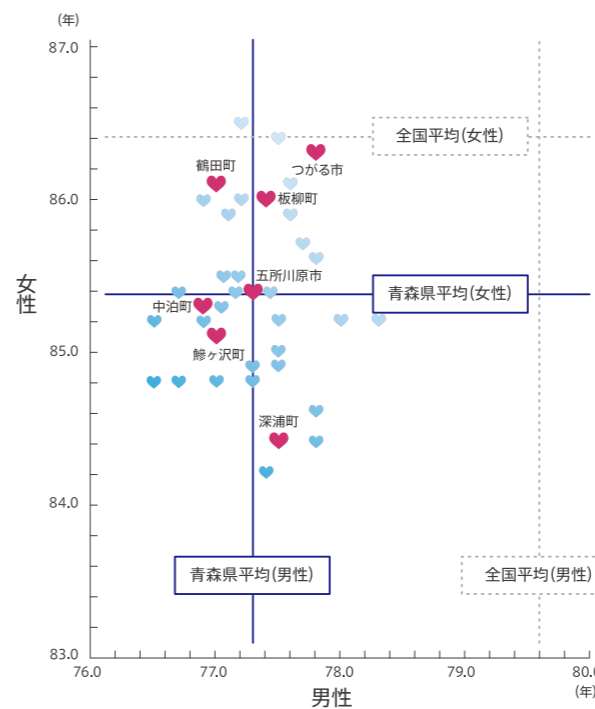
資料：県観光国際戦略局「月例観光統計資料」
※対象施設：板柳町ふるさとセンター、太宰治記念館「斜陽館」、立役武多の館

平均寿命及び5歳階級別死亡率

平成22年の平均寿命は平成17年統計に比較すると多くの市町で延伸し、その延び幅は多くの市町で全国の延び幅を上回っていますが、全国平均とは依然隔たりがある状況です。図6 表4

また、全国に比べ、40歳代から60歳代までの男性の死亡率と50歳代から60歳代の女性の死亡率が高くなっています。表5

図6 市町村別平均寿命(平成22年)



資料：厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」

※平成22年の生命表の作成基礎期間は、平成23年に発生した東日本大震災による影響を避けるために、平成17年までの国勢調査年とその前後1年ずつを加えた3年間ではなく、平成22年1年間となっているため注意を要する。

表4 全国・県・西北地域市町の平均寿命 (単位:年)

	男性			女性		
	平成17年	平成22年	延び	平成17年	平成22年	延び
全国	78.8	79.6	0.8	85.8	86.4	0.6
青森県	76.3	77.3	1.0	84.8	85.4	0.6
五所川原市	75.5	77.3	1.8	85.0	85.4	0.4
つがる市	76.0	77.8	1.8	85.0	86.3	1.3
鯉ヶ沢町	75.2	77.0	1.8	84.8	85.1	0.3
深浦町	75.8	77.5	1.7	84.9	84.4	-0.5
板柳町	75.2	77.4	2.2	84.4	86.0	1.6
鶴田町	75.8	77.0	1.2	85.0	86.1	1.1
中泊町	75.6	76.9	1.3	83.9	85.3	1.4

資料：厚生労働省「平成17年及び平成22年市区町村別生命表」

表5 人口10万対死亡率(平成22年)

	男性			女性		
	全国	青森県	西北	全国	青森県	西北
0~19歳	29.6	36.2	30.5	21.9	22.2	23.8
20~24歳	62.5	75.2	37.3	26.2	33.0	70.2
25~29歳	67.9	88.1	114.4	29.6	31.1	0.0
30~34歳	77.4	113.0	99.3	41.7	73.2	51.0
35~39歳	100.4	112.1	94.0	57.1	52.3	22.4
40~44歳	153.7	233.8	227.2	83.6	87.8	62.2
45~49歳	241.9	410.0	526.6	126.9	162.0	96.1
50~54歳	390.1	492.5	363.9	195.8	249.3	271.8
55~59歳	640.8	831.0	944.2	282.3	346.8	396.4
60~64歳	947.7	1,177.3	1,209.7	393.7	463.7	420.2
65歳~	4,133.7	4,822.4	5,031.7	2,992.6	3,114.4	3,148.0
合計	1,044.0	1,336.0	1,576.5	879.4	1,037.0	1,173.2

資料：県健康福祉部

健診実施率・がん検診率

平成23年度の特健康診査実施率、がん検診率とも、目標値に達しておらず、「健康あおもり21(第2次)」で設定した目標値に向けて取組を進めていく必要があります。表6 表7

表6 平成23年度特定健康診査実施率(%)

	西北	24年度目標※1	29年度目標※2
実施率	28.3	68.0	70以上

表7 平成23年度がん検診受診率(%)

	西北	24年度目標※1	29年度目標※2
胃がん	31.1	50.0	50以上
大腸がん	36.5		
肺がん	37.8		
子宮がん	30.9		
乳がん	16.7		

資料：厚生労働省「平成23年度地域保健・健康増進事業報告」

※1 県健康福祉部「健康あおもり21」目標値

※2 県健康福祉部「健康あおもり21(第2次)」目標値

生活習慣

生活習慣の項目のほとんどが目標に達しておらず、「健康あおもり21(第2次)」で設定した目標値に向けて取組を進めていく必要があります。

表8 生活習慣に関する状況

項目	性別	西北	24年度目標※4	34年度目標※5
食塩摂取量(g/日)※1	男性	12.5	10未満	8.0
	女性	9.9		
野菜摂取量(g/日)※1	男性	305.5	350以上	350.0
	女性	273.4		
歩行数(歩/日)※1	男性	5,781	8,000以上	8,500
	女性	4,400		
肥満者の割合(%)※2	男性	34.0	25以下	34.0
	女性	27.2		
喫煙率(%)※3	男性	29.9	25以下	23以下
	女性	5.7		

資料：※1 県健康福祉部「平成22年度県民健康・栄養調査」

※2 青森県国民健康保険団体連合会「平成23年度特定健診データ」

※3 五所川原保健所「平成23年度特定健診問診票集計」

※4 県健康福祉部「健康あおもり21」目標値

※5 県健康福祉部「健康あおもり21(第2次)」目標値

救急隊員数及び救命士数

西北地域の救急隊員数及び救命士の数は、人口比で見ると、県全体より高い比率ですが、救急隊員に占める救命士の割合は県全体より低くなっています。表9

表9 救急隊員数及び救命士数

項目	西北地域計	西北地域人口	1名当たり人口	県計	県人口	1名当たり人口
救急隊員数	312	159,044	509.8	1,312	1,373,339	1,046.8
うち救命士	72		2,208.9	366		3,752.3
救命士割合	23.1%			27.9%		

資料：県総務部(救急隊員数及び救命士数(平成25年4月1日現在))
総務省「平成22年国勢調査」(人口)

高齢単身世帯の増加

西北地域での老年人口は平成32年にピークを迎え、その後減少していきます。県全体では、65歳以上の単身世帯が増加していくことを踏まえると、西北地域におい

ても高齢単身世帯の増加が想定されるため、高齢者を支える仕組みや空き家への対策が必要です。

ごみ処理の状況

ごみ総排出量は、県や全国に比べると少なくなっていますが、資源化量は県平均や全国より少なく、最終処分量は多くなっています。表10

表10 1人1日当たりのごみ処理の状況(平成22年)

項目	地域	西北	青森県	全国
ごみ総排出量		883g	1,047g	976g
資源化量		122g	135g	203g
最終処分量		176g	171g	104g
焼却量		585g	741g	669g

資料：県環境生活部「平成22年度一般廃棄物処理事業実態調査結果について」



4 今後5年間の取組の基本方針と主な取組

(1) 消費者志向で稼ぐ農林水産業の推進

省力・低コスト技術の推進、安全・安心で高付加価値な農林水産物の生産に取り組みます。

また、消費者志向に対応した経営の展開と製品のブランド化を推進します。

さらに、6次産業化を展開できる仕組みづくりと人材育成に取り組みます。

加えて、農林水産業を支える基盤となるきれいな水、土、空気保全と再生を図ります。

【主な取組】

① 安全・安心など、消費者志向に対応した産品づくりとそのブランド化、及びそれらを推進する人材の育成	③ 6次産業化に取り組む人材及び支援する人材の育成、取引先との信頼の構築、連携機会の確保と相談窓口の充実
② 消費者視点に立った商品改良や販売方法の工夫により利益の確保ができる、経営感覚に優れた農林漁家の育成	④ 農林水産業を支える基盤の整備を通じた環境の保全・再生の推進

(2) チャンスを生かし、地域の人が主役となる観光の推進

北海道新幹線開業や白神山地世界自然遺産登録20周年を契機とする観光ルートの開発と誘客強化、地域の人が主役となって観光客がまた来なくなるよ

うな満足度・期待感の向上に取り組むとともに、観光に関わる人材の育成と連携の充実を図ります。

【主な取組】

① 奥津軽(仮称)駅からの観光ルートの開発と新青森駅からの誘客の強化をめざした地域資源の発掘、観光コンテンツ化	③ 観光客がまた来なくなるような受入態勢の整備、観光客の期待に応える仕組みづくり
② 白神山地の恵みを生かした地域資源の発掘と観光コンテンツ化	④ 相手に響く地域の情報発信などを担う人材の育成と人材同士の連携の促進

(3) 普段から健康を意識する地域づくり

健康に関する正しい知識の習得と、特定健康診査やがん検診の定期的な受診に向けた地域ぐるみの取組を推進します。

また、地域の食材を活用した栄養バランスの良い食生活の定着や生活習慣の改善と、こころの健康

づくりに関する地域ぐるみの相談支援体制の充実に取り組みます。

初期医療や健康相談を担う、かかりつけ医の普及と症状に応じた医療機関利用の周知啓発と地域の救急医療を支える体制の強化を促進します。

【主な取組】

① 特定健康診査やがん検診を地域、家族で誘い合って受診するような意識の醸成、保健協力員や食生活改善推進員などの地域の人材の育成と活動の支援	④ こころの健康に関する相談窓口の周知や関係機関とのネットワークの構築、傾聴ボランティアやゲートキーパー※の育成 ※ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のことです。
② 子どもの頃からの栄養バランスの良い食生活の定着促進	⑤ 中核病院と身近な医療機関の役割分担(つがる総合病院とかかりつけ医との役割分担)の周知と適切な医療連携の推進、定期的なAED講習や救急救命士資格を持つ救急隊員の増員など地域の救急医療を支える体制強化の促進
③ 歩行への動機付けなどによる運動習慣の定着、喫煙率低下や受動喫煙防止への対策	

(4) 一人ひとりの力を合わせた安心な地域づくり

若者の地域への定着に向けた取組を推進するとともに、高齢単身世帯の見守り体制の強化に向けた取組を促進します。

「お互い様」という意識の醸成による雪などの地

域課題の解決や未利用資源としての空き家の活用に向けた取組を促進します。

また、ごみの減量に向けた住民の意識改革やリサイクルなどに取り組みます。

【主な取組】

① 農林水産業や観光産業の推進による若者の働く場の創出	③ 空き家対策の促進、世代交流の場づくり、高齢者の居場所づくり、地域間交流の場づくりの推進
② 高齢者や障害者が安心して暮らせる見守り体制や雪対策の強化など、生活環境づくりや自主防災組織の設立の促進	④ 市町村などと連携したごみ排出量の削減とリサイクルの促進